

図書紹介

伊藤良二・阿部宗光『アジア各国の教育事情』帝国地方行政学会，東京：1965，88 p.

アジアの各国は無知と貧困から抜け出するために，教育の普及・発展の計画化に多大の努力を傾けている。日本はアジアの一員でありながら，アジアの国々の事情に対する認識も低く，発言も消極的である。本書は著者が訪れた国々の教育事情を紹介しながら，国民の関心を高め，理解に資しようとしている。

本書は2章から成り，第1章ではアジア各国の長期教育計画をとり上げ，そこで考えられているアプローチの方法として，財政的観点からするものと，人材養成の面から推していくものと，教育全体の社会的・個人的要請から考えるものとの三つのアプローチがあるとする。この三つのアプローチはいつかは必ず考えなければならぬ要件だが，どれから始めるかといえは，アジア各国では経済成長率，租税額，総教育費比率，いずれもが日本より低いので，教育全体の発展計画を欠くことはできないが，経済発展計画とのバランスを失ってはならないと説いている。

第2章ではアジア各国の教育事情と題して初めに概観，次に各国の教育事情を解説している。全体の問題として，文盲率を低下させるために質を犠牲にしても量的普及に力を入れなければならない各国の現状を指摘する。次に原級留置・中途退学等の wastage の多いのが特徴である。教員については，獲得するためには優遇しなければならないが，どこの国でも教員給与が教育費の大部分を占め，そのしわよせが設備・施設によせられている。アジア諸国ではナショナリズムの高揚のために言語の統一という大きな目的達成が要請されている。中等教育の発達にはアジア諸国でもおこなわれているが，職業教育，教員養成に力を入れている。農業国が多いにかかわらず農業教育は比較的軽視されている。指導者養成のために高等教育にも努力を払っているが，施設にはアンバランスが見られる。

次に各国の教育事情について説明が行なわれるのであるが，アジア諸国といっても，その自然的，社会的，文化的，歴史的条件はいちじるしく異なり，低開

発国として一律に見ることはできない。むしろ経済発展と教育発展の二つの関係のからみ合いによって，いくつかの型を示した方が自然であろうとして，経済発展の進んだ国，教育発展に期待をかける国，両者のバランスのとれている国の三つの型を想定している。

最後に資料の関係でアジアの8カ国について教育制度と教育の現状を紹介している。すなわち，韓国，台湾，フィリピン，カンボジア，タイ，マレーシア，インドネシア，インドである。東南アジア諸国といってもいかにちがった面が多いかに比較教育の研究上興味がある。主として国の発展計画の中における教育計画，特に経済と教育との関係の見地から東南アジア各国の教育問題についての情報を与えてくれる小冊子である。（高木 太郎）

UNESCO & IAU. *Higher Education and Development in South-east Asia*. Paris : 1965, 84p.

国際大学協会編『東南アジアにおける高等教育の役割』東京：民主教育協会，1965. 147 p.

フォード財団の協力と援助とによって1961年以来進められてきたユネスコおよび国際大学協会の共同研究計画の第2のもので，東南アジア諸国の経済的開発のための大学の役割についての研究の概要報告書である。その研究の対象はビルマ，カンボジア，インドネシア，ラオス，マレーシア，フィリピン，タイ，ベトナムの8カ国である。東南アジアの大学の機能は国家目的の達成という観点から見られるべきだという立場から論じられている。その国家目的は経済成長の達成に限らず，社会的，文化的，政治的な目的をも含める広い意味に解釈されている。

報告書は東南アジア地域の自然的・民族的・文化的特徴についての紹介からはじまり，各国の教育制度の輪郭をえがき，経済的・社会的・文化的問題を観察し，開発計画の概要を述べ，それに必要な高水準の人

間能力を検討し評価している。ついで開発における社会的・文化的諸要因、とくに言語上の問題を考察している。そして高等教育の発達に対する経済的・社会的要因の意味を論じている。また高等教育機関の構造や発展、学生、教授陣、教育方法、研究などの問題について論じ、最後に東南アジア諸国の高等教育機関相互間の地域協力について検討している。報告書は特に教員養成、教育の社会的・文化的責任、海外留学、教職員の補充、中等教育と高等教育との関連、技術教育、農村開発に対する高等教育機関の責任に関心を払っている。

この報告書草案は国際専門家委員会において検討され、49項目にわたる結論が生まれた。そのうち特に重要と思われるのは、東南アジアの諸国では中等教育・高等教育の量的拡大が緊急の必要事と認められているが、質の面での改善が特に重要であること。国家の発展はその国の人的資源によるところ大きく、それはまたその国の教師群の質によるところが大きいから、教員養成の改善を特に重視すべきこと。大学は教員養成に高い優先性を与えるべきこと。大学は現職教育課程により教師の質を高めるべきこと。国家的要請に応じるために大学の自治がそこなわれてはならないこと。高等教育の成否は中等教育以下の教育の質によるから大学は下級諸学校と密接な連絡を持たなければならないこと、などである。

このような研究は世界の他の地方、たとえば中東、ラテン・アメリカなどについても必要であり、アフリカ諸国についてはすでに同様の研究が計画されている。教育は消費であるのみでなく、貴重な投資であること、特に高等教育と研究は高度の人的能力の開発をはかることによって投資の頂点に位置するものであることをこの報告書は訴えようとしている。

(高木 太郎)

原田正春『基礎ビルマ語』 東京：大学書林、1966. 296 P.

わが国におけるビルマ語研究の底の浅さが指摘されている今日、基礎語学双書のひとつ「基礎ビルマ語」が刊行され、注目を集めている。

著者は現在大阪外国語大学の助教授であるが、成長期を含めて20年近くビルマで暮した経歴をもち、現代ビルマ語会話にかけては文字通りわが国においては右

に出る者がいないとさえいえる程のユニークな存在である。従って、本書は、いわばビルマ語を母語として育った一日本人が、自己の言語体系に基いて新しく書きあげたまったく独自の文法書であるということができよう。

全体の構成は、文字・発音部門と品詞部門とから成り立っており、巻末に文例2編が加えられている。なかでも、品詞部門の内容は詳細をきわめており、随処に著者独自の見解が展開されていて、ビルマ語研究を志す者にとってははなはだ示唆的である。

品詞部門の内容を大別すると、(1)名詞、(2)動詞、(3)形容詞、(4)助動詞、(5)動詞補、(6)副詞、(7)助詞、(8)間投詞となっており、それぞれがまた幾つかに細分されている。

これらを一瞥すると、ビルマ語の文法体系があたかもインド・ヨーロッパ諸語の Part of Speech とまったく同じであるかのような印象をうけるが、内容を実際に調べてみると、必ずしもそうではないことがわかる。著者はビルマ語を「構成的言語」だと解釈しており、西洋古典語から派生した文法分類法を適用することにかかなりの抵抗を感じながらも、既成の用語をそのまま踏襲した。そのため、そのような印象を与えるのであろう。

いかなる言語であれ、その内部には一定の体系性が包蔵されており、そこに文法成立の根拠があるわけだが、その体系をいかなる視点からどのように分析するかによって、結果が必ずしも一定の形になるとは限らない。本書が独創性を発揮している点もそこにあるのだが、同時にそれは単なる独断で終わってしまう危険性も内包している。従って、本書も従来発表された英、米、ビルマ等の学者の文法書と比較しながら読まなければ、その利用価値が半減する。

本書は「基礎ビルマ語」と名づけられているけれども、初歩の入門者にとってはかなり難解であろうと思われる。例えば、文法用語にしても独特の用語が使用されており、しかも一般概念と食い違っている場合が少なくない。発音表記にしても、著者の表記法に習熟しておかなければ容易に理解できない面がある。しかし、最大の弱点は、本書が morphology に重点をおきすぎた反面、syntax をあまりにも軽く扱ったという点にあらう。これは著者の前作「ビルマ語入門」江南書院、1958 にも共通した現象である。

言語の記述には、分析と同時に総合化が大切であ